

伊豆の国市DX戦略（方針）

策定の背景

<社会情勢>

- ・ 情報通信技術(ICT)の急速な発展
- ・ 人口減少や少子高齢化などの社会情勢の変化
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大

<国の動向>

- ・ デジタル社会形成基本法やデジタル庁設置法等デジタル改革関連法の成立
- ・ 自治体DX推進計画の閣議決定

策定の視点(基本理念)

誰もが恩恵をうけられるデジタル化

行政サービスの抜本的見直しによる市民の利便性向上

時代に即した市民に寄り添う行政サービスの充実

デジタル技術の積極的活用による生産性の向上

職員の働き方改革

地域全体のデジタル化の推進

位置付け

- ・ 第2次伊豆の国市総合計画後期基本計画に組み入れ

推進体制の整備

- ・ 最高情報統括責任者（CIO）を中心とする全庁的なDX推進本部の設置
- ・ 取組事項ごとにDX推進プロジェクトチームを設置

職員の意識改革

- ✓ できることは速やかに
- ✓ 主体的に動く組織の構築
- ✓ 市民ファースト
- ✓ 前例主義からの脱却
- ✓ 目的達成のための協調体制の確立
- ✓ 市民の信頼確保

伊豆の国市DX戦略の重点取組事項

行政サービスを より便利に

市民の利便性を向上させる新たな行政サービスの導入

- ・ 申請、届出、納付手続き等の押印廃止及び電子化
- ・ 窓口手続きの簡素化、オンライン化
- ・ オンライン相談、面接の導入
- ・ キャッシュレス決済の導入
- ・ マイナンバーカードの利活用推進

行政機能の 高度化・効率化

デジタル技術を積極的に活用し、
業務プロセスの抜本的な改革を推進

- ・ 基幹系情報システムの標準化、共通化（国）
- ・ 内部情報系システムの合理化及び適正化
- ・ AI-OCR、RPAを活用した業務の効率化
- ・ ペーパーレス推進のための庁内環境整備
- ・ 電子決裁（事務決裁、財務（伝票））の本格導入
- ・ モバイル端末の利活用推進
- ・ グループウェアの刷新

組織体の変革

「デジタルファースト」な組織体への変革

- ・ デジタル人材育成の研修を実施
- ・ フリーアドレス化の推進
- ・ テレワークの推進
- ・ オープンデータ、ビッグデータを利用したEBPMの推進

多様な ライフスタイルに 寄り添える 地域社会の実現

市民の生活の質の向上

- ・ オープンデータの推進に取組み、
市民や事業所の利活用を促進
- ・ 地域社会のDX推進支援
- ・ 「ワーケーション」に対応可能な環境整備の推進
- ・ デジタルデバイドの解消
- ・ わかりやすくタイムリーな行政、災害情報の伝達
- ・ 避難支援システムの整備

デジタル化の 進展に合わせた 厳格な セキュリティ対策

セキュリティの見直しと対策

- ・ 国のガイドラインを踏まえた
「伊豆の国市セキュリティポリシー」の見直し
- ・ 「三層の対策」の抜本的見直しを含めた
セキュリティ対策の整備